

漁業經濟 学会短信

No. 25
77. 4

第二四回大会案内特集

漁業労働問題の一視座

高山隆三

「戦後日本漁業の成長メカニズム」に関する二ヶ年の学会シンポジウムの成果と課題については充分ではないが学会誌をかりて述べておいたが、昨年のテーマと本年のテーマとの関連についてはふれておかなかった。この紙面をかりて、その関連について若干、考えている点を述べたい。

昨年のテーマは、その意図するところは漁業成長のメカニズムを明らかにすることによって、石油危機以後の成長条件変化を逆照明しようとするものであった。端的に言えば、石油危機ならびに二〇〇海里問題の日本漁業にとっての意味、したがって、それを契機とする日本漁業の再生産構造、資本蓄積条件の変化あるいはその基盤のシ

フトを明らかにしようとするものであった。

その場合、理論的な検討を要請される一つの問題は、戦後日本漁業においても貫ぬかれていた生産力の発展をどのような性格のものとして理解するかという点である。

これを問題として設定しようとする背景には、石油危機をいわゆる世界資本主義の危機の深化という極り文句で、あるいは人類の危機ということではなく、資本主義的生産力の危機として理解しなければならぬのではないかという考えがある。即ち、生産力が危機であるということは、生産力が物的な意味での労働生産性を発展させる側面より、労働生産性を低下させ、生産力発展ではなく破壊的側面が矛盾の主要な側面

としての位置に立つことを意味する。

資本主義的生産力の発展は、利潤追求に導かれた大規模、大量生産の技術を労働手段体系を基軸として発展させるものであり、工業化とはまさに労働手段体系優位の生産力形成を意味するものであったとするならば、資本主義的生産力の発展は、労働手段と労働対象、労働手段と労働力との、生産力・生産過程内部における生産力構成要素間の矛盾を絶えず生み出すものであり、その発展は制約されざるをえないし、限界をもつばかりか、そのような性格の発展自身否定されざるを得ないのである。

利潤追求の労働手段を基軸とする生産力の発展は、労働対象である非再生産的資源の無限の存在を前提として成立するのであり、非再生産資源の具体的存在状態とその品質は資本主義的生産力の発展においても

地代論として考慮されてきたのであるが、非再生産力の発展を限界づけるものとしては一般的に問題にはされてこなかったのである。

石油危機という非再生産的資源の制約による生産力発展の制約は、資源高価格という形態をとって資源保有国に利潤が流入するという世界的な利潤の分配替（オイル・ダラー）と、従って先進資本主義国の利潤総量の減少、資本利潤率の低下を通じてあらわれる。即ち、利潤総量の減少と、いわゆる資本の有機構成の労働対象・補助手段価値・価格の騰貴を通じての高度化によって利潤率の傾向的低落が強まるならば、資本投資誘因は減退する。従って非再生産的資源の大量生産的消費という資本主義的工業の生産力は、その性格のゆえに発展は価格・利潤を通じて限界づけられることになる。

資本主義的生産力の発展が非再生産的資源の大量消費という生産力破壊側面を強めるものとすれば、このことは、労働手段に従属した労働力という資本主義的労働力と

いう資本主義的労働力の存在形態の改変を準備することになるだろう。即ち、資本主義的生産力にかわる新しい生産力の構築が要請されるのであり、新しい生産力は、新しい生産関係——それを社会主義とよぶかどうかは別としても、少なくとも現代のソ連をはじめとする社会主義とは異なるであろう。——を規定することになる。

現代資本主義の生産力破壊的性格は、対極にいわゆる南北問題として資源保有の発展途上国における天然資源に対する永久主権の観念を確立させたのであり、その表現としてのOPECによる石油価格の引き上げ、オイルダラーの滞留（利潤の分配替）したがって、産油国の恒常的貿易黒字の累積、二〇〇海里EZの設定等は、現代資本主義の成長を制約し、その存立を危うくするものとすれば、「石油」の上に浮ぶ戦後日本資本主義は、とりわけ石油危機によって発展基盤を強く崩壊されたものといえよう。

ここで、一つ問題として検討されなければならないことは、日本における新しい生

産力・生産関係の展望との関りで、漁業生産、漁業労働を位置づけてゆく視座である。

戦後日本漁業は資本主義的生産力の申し子のようにその生産力を発展させてきたのであるが、二〇〇海里EZによって労働対象が、石油危機によって労働手段体系が各々制約され、また成長力が鈍化し、実質所得の伸びが鈍化または減少するという経済的大枠の下で、格差インフレーションの型も変化し、魚価依存的成長基盤が喪失されてくるとするならば、これまでの漁業発展において形成された漁業生産力構造における内部矛盾、労働手段対労働力、労働対象対労働力、そして労働過程、労働条件の検討を通じて、新しい生産力の展望を拓いていくことが、まさに現在、要請されていることであろう。

勿論、現実的には二〇〇海里問題による水産業労働力の失業問題、あるいは経営危機による失業問題もあろう。しかしその問題の解決の方向は、新しい生産力の展望と再び関ってくることなのである。

漁業労働力構造の現段階的性格

―学会・労働シンポジウム開催によせて―

志村 賢男

一、漁業労働力（専業漁夫）の地域類型

① 漁業労働力市場は地元、県内等の域内調達をもって基幹的には構成されている。

② しかし同時に、他地域への「労働力供給地域」（専業的漁夫供給源）も地域的に偏在して存在する。

これには東北型（宮城、青森、岩手等）と西南型（長崎、鹿児島等）の二種類がある。それらは歴史的社会的形成要因を異にする。前者は元来、季節的漁夫を中心とし資本形成と地域的へだたりをもって形成された労働力源であり、後者は早くから周年的漁夫の形で、資本の展開過程における地域移動にともなう形成された労働力源である。

③ 本年度の実態調査は以上の二類型（調査地は宮城と高知）について、労働力の地

域性に焦点をおいた共同調査をおこない、それぞれの漁夫の再生産メカニズムと資本の労働力編成形態、近年の漁業資本（生産力）の展開動向と労働力再配分（労働市場の再編過程）、また、それに対応する賃金・労使関係の変化等の比較検討を試み、更に前年度に実施した漁業種類別調査とクロスさせつつ、漁業労働力構造の全体像を明らかにせんとした。

二、西南型労働力構造の再編について

西南型漁業労働力構造の変化の中心は、従来、基幹的市場であった地元調達の性格変化である。その起動力となったのは漁場の遠隔化と漁船の大型化、高性能化を軸とする資本の生産力展開である。その結果、室戸のマグロ漁業を中心にみたかぎりでは

トオタルな船員供給源としての地元労働市場の地位、性格は縮減され、解体の方向にむかっている。

しかし、それは職種によって一様に進んでいるわけではない。（表1参照）

① 地元市場は船長、幹部船員（機関士、通信士）の供給源として淘汰、錬磨されている。

② 反対に、一般船員、機関長、とくに司厨長については流出と地域外労働力への依存が著しい。これには二つの側面がある。一般船員は数さえ揃えば足りるというこ

（表1）室戸出身の船員比率の変化

	(50. 1. 1)	(51. 1. 1)
合 計	4 1.1%	3 7.7%
漁 撈 長	6 5.9	6 6.0
船 長	4 5.6	5 8.3
航 海 士	6 1.4	5 8.3
機 関 長	5 1.8	4 7.3
機 関 士	4 8.1	5 0.0
通 信 長	4 7.7	4 9.3
司 厨 長	2 7.5	1 9.3
一 般 船 員	3 6.4	3 2.3

とで農山村地域から労働力をかき集めてくる。あるいは都市の不安定職種（トラック運転手等）からの流入に依存するという形。他方、司厨長、機関長等の技術的職種についても、その需給関係において水商売や鉄工所職工等、他産業との交流が深まっている。いずれにしてもこれらは漁業労働力再生産における地域外市場、他産業市場のウエイト増大を意味している。そして、このことは、マグロ漁業資本の蓄積＝労働力調達が一般経済の動向により直接、左右されるものになったという意味で、資本蓄積条件＝労働力基盤の不安定化をもたらすものといえよう。

③このような地元的労働市場の解体を軸にはげしい漁船員間競争（六割以上の下船率）を引きおこしつつ船主の労働力把握が強まっている。これは地元市場の漁労長供給源としての再生方向が必ずしも定かではないことと関係する。むしろ労働力編成における漁撈長の役割はここでは急速に低下している。一般に漁船規模が大になるにつれて「漁撈長経由」の雇用比率は高まるものであるが、マグロ漁業はその反対の傾向を示す殆んど唯一の業種となっている。

（表2参照）。幹部船員の頂点に立つに過ぎないといった漁撈長職種機能の変化が進行している。

室戸マグロ漁業の過大なとも思われる設備投資は、高魚価品種（ミナミマグロ）に特化する他面で、このような地元労働市場の解体・再編過程における漁船員間競争の内部的激化と労働力基盤の不安定化を代償とする労働市場の「開放化」によって、労賃比率の固定化と実質賃金の引下げ方向（資本優位の労働力構造再編成）という資本展開条件を全うしてきたといつてよい。

三、東北型労働力の地域的再編について
東北型労働力構造変化の中心は、東北・三陸地方に形成されている専業的漁夫群の各地の資本による再配分に認めることができ。これを主導したものは漁業種類の多角化を軸とする上向層の資本展開、生産力展開にはかならないが、もともと東北型労働力は、東北、とくに北海道の漁業資本形成と地域的へだたりをもって形成されたものであったため、この過程で各地の漁業の労働力給源のドラスチックな地域的変化と

（表2）漁種、階層別、漁撈長
經由雇用の比率（昭48.）

遠洋底曳		55.3%
以西底曳		17.1
沖底	10~30	11.5
	~ 50	8.0
	~ 100	31.5
	~ 200	38.4
2そう施網	10~30	3.9
	~ 50	—
	~ 100	17.3
さんま棒受	10~30	—
	~ 50	8.5
	~ 100	53.3
さけます流網	30~50	24.1
	~ 100	57.4
まぐろ延縄	10~30	—
	~ 50	53.1
	~ 100	50.7
	~ 200	40.3
	~ 500	33.3
いか釣	10~30	5.1
	~ 50	21.3
	~ 100	42.2
	200~500	76.6

（全体の合計）（34.9%）

して現出している。

①北海道（道東）のサケマス流網漁業にそれは典型的に現われているが、従来の地元・道内の労働力依存型から東北三陸地帯（宮城、福島、岩手）の労働力依存型へと移行している。こうした給源の転換の過程で、漁撈長を媒介とする雇用方法が一般化し（表2参照）、更に漁撈長の請負制的経営・労資関係を現出していることは注目を要するところである。これは漁船の大型化⇨多角化が、かつて漁撈長を排除して船主の直接雇用の増大と結びつく傾向にあったのと対比して興味ある点であるし、また漁撈長の経営における権限の増大を意味している点で先述のマグロ漁業の動向と対照的である。それは何よりも季節就業にたえうる優良漁夫の確保という点での資本の労働把握力の限界によってもたらされものである。

②同じく北海道船のばあいでも、底曳⇨周年的漁夫となると事態は一変する。もともと東北労働力への依存が強いといっても三陸地方ではなく秋田、山形（釧路船）、新潟（稚内船）であり給源の性格を異にする。そこではむしろ出稼者の定着化が進み

最近では東北依存が崩れはじめ、逆に地元調達が強まり始めている。また、安定的職種の遠洋⇨北転船では広く東北全域からの労働力調達となっている。底曳雇用構造の変化は、賃金の高低で船を乗りかえる船員間競争がマグロ漁業以上のはげしさで展開し、これが資本の労働力再編成の内実をなしている。そして、この業種は、むしろ「東北型労働力」利用の資本展開の外にあると位置づけることができる。

③東北型資本展開の典型をなすものは、季節的、「不安定業種」の労働市場の集中過程にある（北海道の流網経営もこれに類する）。宮城県（塩釜、石巻、気仙沼）の調査例によれば、大型化、多角化にともなう近傍地域の労働力市場への蚕食、依存転換が進むが、いずれにしてもここでの資本展開は地域の労働力再生産に結びついた労働力の利用に限定されている。多角化とは「不安定業種」の糾合に他ならないが、それに適した労働力とはより安定的な労働力再生産メカニズムを地域に有していることの反映に他ならないともいえる。そして、このような労働力再生産メカニズムを支える主要な柱が近海、沿岸漁業の存在で

あることはいうまでもない。このような性格をもった労働力市場の再配分が、東北型地域間資本競争の現局面を示している。宮城県船のばあい、いぜんとして県内労働力調達を主軸としているが、それは決して労働力構造の固定化を意味するものではない。北海道流網労働力の給源転換と同意義の地域労働市場の再配分が県域内部で展開しているのである。

四、総括

東北、北海道の漁業資本の展開⇨多角化は、かくて地域的に分立していた三陸地方の漁業労働力をめぐっての再配分を引き起こした。それは上向層を中心とする分散的地域市場の統合、集中過程にあるといえる。

東北型労働力の特質は地域的労働力再生産メカニズムの相対的安定性にある。それは漁業従事者世帯の漁業雇われ就業者の年令構成における西南型漁夫との対比によって明白である（表3参照）。若・青年層の比率の高さと、高・老年層の比率の低さ。それは比較的若い年令（四〇才ぐらい）で

船を降りられるような就業機会を地元にも
 っていることでもある。そして、このよう
 な労働力に依拠しているところに、東北型
 漁業資本展開の限界もまた存在するといわ
 なければならぬ。

以上にたいして、西南型の資本展開は、
 総じて近海、沿岸漁業、農業等の地域就業
 機会と結びついた地域的労働市場の解体過
 程にふみ込んでいるといえよう。その解体
 の深度は資本展開の先進的なところほど著
 しいといえよう（表4参照）。このような
 意味での地域労働市場の解体と「開放」は、
 先述のごとく、資本にとってのシステムテ
 イシユな過剰人口利用を可能にする面もあ
 るが、他面では労働力基盤の不安定化を長
 期的には意味するものである。したがって
 経済変動のいかんでは、ここでは資本蓄積
 の限界どころではなく、資本経営の危機が
 現出する。そして現在、そういう局面に当
 面しつつあるといっても過言ではない。

（表3） 漁業雇われ就業者の年令構成比較（昭49.）

— 漁業従事者世帯 —

	15～24才	25～39才	40～59才	60才～
宮城県	19.8 %	43.6 %	34.1%	2.5 %
長崎県	9.3	33.3	50.2	7.1

（表4） マグロ漁夫の年令構成比較（昭49.）

年令	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～才
高知	3	14	25	21	17	12	4	3%
串木野	10	21	25	14	14	8	4	4%

註：本稿は50年～51年度文部省科学研究費補助金による総合研究「漁業
 の労働力構造に関する研究」（主査 阪本楠彦）における共同調査研究
 の成果の一部を取りまとめたものである。

第二四回漁業経済学会大会のお知らせ

一、会場

(公立学校共済組合) なにわ会館

大阪市天王寺区石ヶ辻町三八一

電話〇六一七二一四四一

(道順)

①大阪駅から地下鉄・市バスで三〇分

②新大阪駅から地下鉄で四〇分

③天王寺(国鉄)駅から地下鉄・

市バスで一五分……いずれも

「上本町六丁目」下車三五分

二、日程◎六月三日(金) 一一～一二時全

国理学会

一三～一八時特別シンポジウム

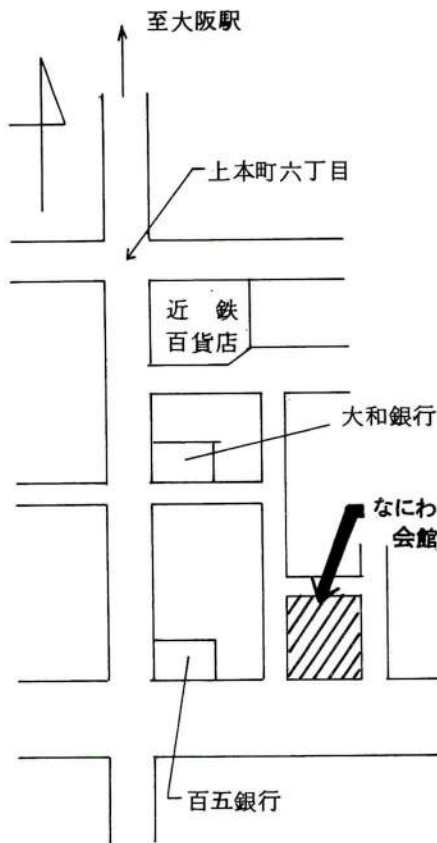
「二〇〇カイリ漁業専管水域設定

への対処」(仮題)……公開予定

一八、三〇懇親会

◎六月四日(土) 一〇～

一般報告・総会



◎六月五日(日) 九、三〇～

通例シンポジウム「漁業労働力構

造」(仮題)……報告は午前中に、午

後は討論に充てる予定。

三、一般報告の要旨提出先と期限

一般報告をされる方は、報告要旨(

四〇〇字三枚以内ヨコ書き)を四月末

日までに学会本部事務局(東京、港区

港南四一五―七、東京水産大学内、漁

業経済学会事務局、〒一〇八)までお

送り下さい。

なお配布用資料は各自で五〇部御用意

下さい。

四、特別シンポジウムと通例シンポジウム

○特別シンポジウム……昭和五一年九

月以来五回に亘って「ポスト海洋法と

水産物問題研究会」(世話人、平沢豊

・中井昭・倉田亨)を自由参加で行な

ってきました。四月末か五月上旬(プ

レ・シンポとして二日間)京都で当研

究のまとめを行ない、その結果を要約

・整理して問題提起をする予定です。

座長―世話人、報告―研究会参加者

(未定)

○通例シンポジウム……

座長― 志村 賢男
報告― 中込 暢彦
八木 庸夫
中居 裕

五、宿泊について

各自で確保して下さい。「なにわ会館」は利用者が多く、二月七日付案内で予約をお願いしましたが、まだの方は国鉄時間表に案内がありますので早く予約されるようお勧めします。

六、懇親会・総会・全国理事会とも「なにわ会館」で行ないます。

七、大会設営・特別シンポジウム・懇親会関係は、近畿大学農学部水産学科、水産経済研究室（東大阪市小若江三丁目四―千五七七TEL〇六・七二一・二三三二近大）への問合せ下さい。一般報告・通例シンポジウム・総会・全国理事会関係は、学会本部事務局（東京水産大学）へお問い合わせ下さい。

八、一般報告（予定）

非都市地域の水産物流通展開のメカニズム
倉田 亨
ホタテガイ増養殖の現状と将来
境 一郎

地域漁業の変貌と市場・流通問題

―後志管内岩内町を対象として―

長谷川健二

伊勢湾におけるノリ養殖の発展過程

和田 勉

最近のマグロ延縄漁業労働力の動向について―室戸を中心として―

三輪 千年

服部 昭

林 義和

漁業技術構造と労働力編成

大海原 宏

東北型漁業労働力構造の現段階的性格

広吉 勝治

事務局通信

◇昭和五一年度ボーン・カンパについて
会員の皆様の御協力によりまして予算計上の目標額を達成致しました。ここに御報告申し上げ感謝致します。

募金額（三月三十一日現在）一五八、五〇〇円
募金者数 六二名

募金者氏名（順不同）

小 熊 辰雄	池 松 政人	大 島 襄二
楠 原 直樹	伊 藤 義勇	境 一 郎
安 枝 俊雄	大 喜 多 甫文	中 井 昭
藤 田 正	高 橋 泰彦	酒 井 亮介
浜 崎 礼三	西 村 章作	田 中 豊治
桜 井 明	官 城 雄 太郎	長 谷 川 彰
河 野 通博	鶴 田 正 裕	堤 清 樹
大 和 裕子	松 本 巖	坂 本 寿
野 中 六郎	千 手 竜 征	静 岡 県 信 漁 連
米 田 一 二 三	湯 浅 照 弘	藪 内 芳 彦
二 野 瓶 徳 夫	田 中 光 雄	鎌 倉 靖 夫
桜 井 俊 文	林 知 夫	近 藤 梅 夫
吉 木 武 一	小 関 信 章	八 木 庸 夫
中 橋 興	最 首 光 三	富 山 県 漁 連
蓑 田 瑞 穂	倉 田 亨	志 村 賢 男
秋 谷 重 男	市 川 英 光 雄	門 馬 正
岩 崎 洋 右	岩 崎 京 至	野 沢 勇 作
相 沢 昂	岡 伯 明	中 込 暢 彦
加 瀬 和 俊	隆 島 史 夫	清 光 照 夫
大海原 宏	大 津 昭 一 郎	平 沢 豊
浅 田 陽 治	佐 々 木 輝 夫	